

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社チノ

【英訳名】 Chino Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻谷 嵩夫

【本店の所在の場所】 東京都板橋区熊野町32番8号

【電話番号】 東京03(3956)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理担当兼社長室長 斉藤 卿是

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区熊野町32番8号

【電話番号】 東京03(3956)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理担当兼社長室長 斉藤 卿是

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間	第73期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	8,991,152	5,775,933	4,816,482	3,167,714	17,243,293
経常利益又は経常損失 () (千円)	218,795	735,877	192,201	255,819	120,710
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	121,360	579,815	110,323	229,958	21,442
純資産額 (千円)			14,479,261	13,181,347	13,934,549
総資産額 (千円)			20,957,440	18,206,463	19,874,054
1株当たり純資産額 (円)			322.21	293.13	310.51
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	2.81	13.49	2.55	5.35	0.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			66.4	69.2	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	683,168	736,322			1,317,798
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	314,214	98,998			890,962
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,666	230,149			351,048
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,130,647	3,673,047	3,056,891
従業員数 (人)			882	923	882

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第73期第2四半期連結累計(会計)期間及び第73期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額
については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第74期第2四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、
1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	923(102)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	561(59)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
計測制御機器	917,032	44.1
計装システム	502,674	63.2
センサ	557,196	37.8
その他	66,249	15.2
合計	2,043,151	48.7

(注) 1 金額は、見込販売価額で示してあります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
計測制御機器	1,258,530	25.8	557,872	17.2
計装システム	1,104,809	31.9	1,592,723	38.7
センサ	820,406	23.6	543,287	23.9
その他	196,677	13.6	78,841	5.9
合計	3,380,422	26.8	2,772,723	31.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
計測制御機器	1,293,643	23.7
計装システム	903,839	49.1
センサ	764,366	30.6
その他	205,866	15.0
合計	3,167,714	34.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は3,167百万円(前第2四半期連結会計期間比34.2%減)となりました。このうち国内売上高は2,583百万円(前第2四半期連結会計期間比32.1%減)、海外売上高は584百万円(前第2四半期連結会計期間比42.1%減)となりました。これにより、連結売上高に占める海外売上高の割合は18.4%となりました。

品目別の売上高は、『計測制御機器』は1,293百万円(前第2四半期連結会計期間比23.7%減)、『計装システム』は最も設備投資減少の影響を受け903百万円(前第2四半期連結会計期間比49.1%減)となりました。『センサ』は764百万円(前第2四半期連結会計期間比30.6%減)、修理・サービス等『その他』は205百万円(前第2四半期連結会計期間比15.0%減)となりました。

利益面につきましては、売上高の大幅な減少に対し、資材のコストダウンや内製化を進め、一時休業を行うとともに、役員報酬、管理職給与のカットや、経費削減で損益分岐点の引下げを図りましたが、営業損失は196百万円、経常損失は255百万円、四半期純損失は229百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,667百万円減少し、18,206百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,474百万円減少し、12,180百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加470百万円、受取手形及び売掛金の減少1,963百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、6,025百万円となりました。このうち有形固定資産は新規取得より減価償却費が上回り143百万円減となりました。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて914百万円減少し、5,025百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,000百万円減少し、3,220百万円となりました。主な減少要因は支払手形及び買掛金の減少758百万円、賞与引当金の減少99百万円等であります。

固定負債は、退職給付引当金等の増加があり前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、1,804百万円となりました。

少数株主持分

連結子会社の上海大華 千野儀表有限公司、千野測控設備(昆山)有限公司及び韓国チノー株式会社の少数株主持分であります。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ753百万円減少し、13,181百万円となりました。これは主に四半期純損失による減少579百万円と、剰余金の配当214百万円による減少等の結果であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ65百万円増加し200百万円の収入となりました。減価償却費180百万円、売上債権の減少額555百万円等が主な増加要因であります。一方、減少要因としては、税金等調整前四半期純損失344百万円、仕入債務の減少218百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ248百万円増加し27百万円の収入となりました。主な収入は定期預金の払戻しによる収入165百万円、主な支出は有形固定資産の取得107百万円等です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ60百万円少ない92百万円の支出となりました。配当金の支払に76百万円の資金を使用いたしました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は当第1四半期連結会計期間末3,543百万円に比べ129百万円増加し、3,673百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は206百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,100,000
計	119,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,800,580	47,800,580	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	47,800,580	47,800,580		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		47,800		4,292,027		4,017,909

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
チノ-取引先持株会	東京都板橋区熊野町3番8号	3,557	7.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,117	4.43
チノ-従業員持株会	東京都板橋区熊野町3番8号	1,407	2.94
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,300	2.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,217	2.54
株式会社北浜製作所	大阪府大阪市中央区船越町二丁目1番6号	911	1.90
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町三丁目2番24号	837	1.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	747	1.56
竹田 和 平	愛知県名古屋市天白区	700	1.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	544	1.13
計		13,340	27.90

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 4,837千株(10.11%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,837,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,354,000	42,354	
単元未満株式	普通株式 609,580		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	47,800,580		
総株主の議決権		42,354	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社チノ	東京都板橋区熊野町32 8	4,837,000		4,837,000	10.11
計		4,837,000		4,837,000	10.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	235	248	263	304	270	259
最低(円)	213	217	226	241	237	235

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (経営管理担当兼社長室長)	常務取締役 (経営管理担当)	斉藤 卿是	平成21年10月1日
取締役 (ソリューション営業統括)	取締役 (ソリューション営業部長)	松本 正	平成21年10月1日
取締役 (西日本営業統括兼大阪支店長)	取締役 (大阪支店長)	吉田 幸一	平成21年10月1日
取締役 (東日本営業統括兼東京支店長)	取締役 (東京支店長)	森山 文隆	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,743,047	3,272,182
受取手形及び売掛金	5,011,110	6,975,104
商品及び製品	720,019	702,344
仕掛品	717,397	634,803
原材料及び貯蔵品	1,108,658	1,195,013
その他	894,261	894,537
貸倒引当金	13,984	18,867
流動資産合計	12,180,511	13,655,118
固定資産		
有形固定資産	3,626,830	3,770,269
無形固定資産		
のれん	238,699	260,466
その他	182,123	172,821
無形固定資産合計	420,823	433,288
投資その他の資産		
その他	1,978,302	2,015,383
貸倒引当金	4	5
投資その他の資産合計	1,978,298	2,015,378
固定資産合計	6,025,952	6,218,935
資産合計	18,206,463	19,874,054
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,818,414	2,576,560
短期借入金	727,854	733,103
未払法人税等	47,197	70,727
賞与引当金	263,536	363,126
その他	363,623	478,049
流動負債合計	3,220,625	4,221,566
固定負債		
退職給付引当金	1,407,497	1,316,074
役員退職慰労引当金	120,180	116,589
その他	276,812	285,273
固定負債合計	1,804,490	1,717,937
負債合計	5,025,115	5,939,504

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,072,140	4,072,140
利益剰余金	5,919,186	6,715,123
自己株式	1,450,713	1,449,280
株主資本合計	12,832,641	13,630,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,056	40,085
為替換算調整勘定	256,983	247,641
評価・換算差額等合計	238,926	287,726
少数株主持分	587,633	592,265
純資産合計	13,181,347	13,934,549
負債純資産合計	18,206,463	19,874,054

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,991,152	5,775,933
売上原価	6,388,484	4,347,064
売上総利益	2,602,668	1,428,868
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	858,782	878,700
賞与引当金繰入額	194,472	114,244
退職給付費用	56,601	76,066
役員退職慰労引当金繰入額	25,734	17,316
研究開発費	242,543	125,993
その他	935,424	873,308
販売費及び一般管理費合計	2,313,559	2,085,631
営業利益又は営業損失()	289,108	656,762
営業外収益		
受取利息	9,656	7,782
受取配当金	14,948	11,178
仕入割引	12,422	-
保険返戻金	-	11,769
その他	17,019	20,704
営業外収益合計	54,047	51,434
営業外費用		
支払利息	5,230	5,561
退職給付会計基準変更時差異の処理額	113,163	113,162
その他	5,966	11,824
営業外費用合計	124,360	130,548
経常利益又は経常損失()	218,795	735,877
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,940	1,112
雇用調整助成金	-	17,771
その他	163	-
特別利益合計	2,103	18,883
特別損失		
固定資産処分損	3,664	4,124
投資有価証券評価損	-	93,082
休業手当	-	26,659
特別損失合計	3,664	123,867
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	217,235	840,861
法人税等	78,824	266,527
少数株主利益	17,050	5,481
四半期純利益又は四半期純損失()	121,360	579,815

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,816,482	3,167,714
売上原価	3,406,754	2,325,750
売上総利益	1,409,727	841,963
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	429,102	435,273
賞与引当金繰入額	98,604	52,892
退職給付費用	29,081	36,332
役員退職慰労引当金繰入額	4,294	11,424
研究開発費	122,759	61,726
貸倒引当金繰入額	-	75
その他	482,837	440,797
販売費及び一般管理費合計	1,166,680	1,038,523
営業利益又は営業損失()	243,047	196,559
営業外収益		
受取利息	5,947	4,572
仕入割引	7,226	-
保険返戻金	-	11,769
その他	4,213	10,668
営業外収益合計	17,387	27,010
営業外費用		
支払利息	3,965	3,704
退職給付会計基準変更時差異の処理額	56,582	56,580
為替差損	-	24,224
その他	7,685	1,760
営業外費用合計	68,233	86,270
経常利益又は経常損失()	192,201	255,819
特別利益		
貸倒引当金戻入額	391	-
雇用調整助成金	-	17,771
特別利益合計	391	17,771
特別損失		
固定資産処分損	711	1,327
投資有価証券評価損	-	93,082
休業手当	-	12,361
特別損失合計	711	106,771
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	191,881	344,819
法人税等	66,993	124,287
少数株主利益	14,564	9,426
四半期純利益又は四半期純損失()	110,323	229,958

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	217,235	840,861
減価償却費	367,439	352,699
のれん償却額	13,871	21,767
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,550	4,657
受取利息及び受取配当金	24,605	18,960
支払利息	5,230	5,561
投資有価証券評価損益(は益)	-	93,082
売上債権の増減額(は増加)	1,505,775	1,945,907
たな卸資産の増減額(は増加)	292,678	38,445
仕入債務の増減額(は減少)	685,003	729,726
その他	250,095	131,533
小計	854,618	654,833
利息及び配当金の受取額	24,615	18,960
利息の支払額	5,230	5,561
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	190,834	68,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,168	736,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	142,570	20,000
定期預金の払戻による収入	-	165,291
有形固定資産の取得による支出	293,814	175,674
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	5,000	10,036
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	50,000	200,000
貸付金の回収による収入	4,788	4,832
保険積立金の払戻による収入	149,827	11,088
その他	77,445	76,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,214	98,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	4,635
自己株式の取得による支出	5,562	1,432
配当金の支払額	297,015	213,968
少数株主への配当金の支払額	29,088	10,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,666	230,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,837	10,985
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,450	616,155
現金及び現金同等物の期首残高	3,108,197	3,056,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,130,647	3,673,047

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「仕入割引」(当第2四半期連結累計期間5,061千円)は、営業外収益の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」(前第2四半期連結累計期間6,235千円)は、営業外収益の100分の20超となったため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりませんでした「のれん」(前第2四半期連結会計期間75,702千円)は、資産総額の100分の1超となったため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。 (四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「仕入割引」(当第2四半期連結会計期間2,096千円)は、営業外収益の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。 また、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 9,653,063千円	有形固定資産の減価償却累計額 9,441,955千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	同 左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	同 左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)
現金及び預金 3,273,217千円	現金及び預金 3,743,047千円
預入期間が3か月超の定期預金 142,570 "	預入期間が3か月超の定期預金 70,000 "
現金及び現金同等物 3,130,647千円	現金及び現金同等物 3,673,047千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	47,800,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,837,086

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	214,846	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)における当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、計測制御機器等の製造販売という単一の産業区分に属する事業であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	762,489	139,568	101,246	5,361	1,008,664
連結売上高(千円)					4,816,482
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.8	2.9	2.1	0.1	20.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国、韓国、インド等

(2) 北米 米国、カナダ等

(3) 欧州 チェコ、イタリア、ドイツ等

(4) その他 オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	486,553	35,637	57,465	4,419	584,074
連結売上高(千円)					3,167,714
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.4	1.1	1.8	0.1	18.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国、韓国、インド等

(2) 北米 米国、カナダ等

(3) 欧州 チェコ、イタリア、ドイツ等

(4) その他 ブラジル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,291,408	272,151	134,503	9,025	1,707,087
連結売上高(千円)					8,991,152
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	3.0	1.5	0.1	19.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア 中国、韓国、インド等
 (2) 北米 米国、カナダ等
 (3) 欧州 チェコ、イタリア、ドイツ等
 (4) その他 オーストラリア等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	866,268	86,324	97,598	55,478	1,105,668
連結売上高(千円)					5,775,933
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	1.5	1.7	0.9	19.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア 中国、韓国、インド等
 (2) 北米 米国、カナダ等
 (3) 欧州 チェコ、イタリア、ドイツ等
 (4) その他 ブラジル等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
293円13銭	310円51銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	13,181,347	13,934,549
普通株式に係る純資産額 (千円)	12,593,714	13,342,284
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	587,633	592,265
普通株式の発行済株式数 (千株)	47,800	47,800
普通株式の自己株式数 (千株)	4,837	4,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	42,963	42,969

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第2四半期累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2円81銭	1株当たり四半期純損失金額() 13円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	121,360	579,815
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	121,360	579,815
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,196	42,966

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2円55銭	1株当たり四半期純損失金額()	5円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	110,323	229,958
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	110,323	229,958
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,190	42,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社 チノー
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢 茂 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武川 博 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。